

オープン カレッジ

COVID-19の波に合わせるようにテレワーク普及率が上がり下がりにしている。テレワークは最も身近なDX(デジタル・トランスフォーメーション)の実践であり、情報技術の進歩に伴った半ば必然的な方向であろう。少なくともBCP(事業継続計画)のために積極的に取り組むべき施策でもある。

ドラッカーは、情報技術の進歩が働き方を大きく変えることを予言して、「仕事の場の変化が仕事の方法

イノベーションと帆船効果

四)『新訳「新しい現実」』上田博生訳、ダイヤモンド社、二九三頁より)と著している。

工場や店舗や交通や物流の拠点は別として、そもそも巨大な都市のオフィスに電車で一、二時間もかけて毎日通う理由は何であろうか。それは職場に情報が集まるからである。特に管理者にとつては、部下の言動自体が情報である。また様々な会議やミーティングも重要な情報源であり、多くの人が同じビルにいることは大変助かることなのである。

今日、その情報が安価に自宅に届けられる。通信ネットワークに乗りにくい信

みんなが職場に集まって仕事をするという働き方の常識・習慣やそれを支援する様々な制度や機能は、それぞれが粘着性を持つて絡み合い、頑強な一枚岩のシステムになっていた。その岩を破壊する力が、情報技術の進展による利便性が臨界点を超える事からもたらされるのか、それに加えて何らかの偶然的な出来事によるのか、それはわからないとドラッカーは言っているのである。

帆船効果(sailing ship effect)ということばをご存知だろうか。画期的なイノベーションが起こっても、それへ対抗するよう、しばらくは従来の技術やシステムの革新が進む現象を指す。そもそものは、内燃機関を動力に用いるという新技術を搭載した船の登場が、従来当たり前だった帆船の技術革新を促進し、改良に改良を重ねて、百年近くも内燃機関に対抗し続けたということから名付けられたものである。

帆船効果は働き方にも現れるであろう。情報ネットワークを活用して仕事に従業員に届くシステムに対抗する形で、通勤して職場で仕事をするシステムは、たとえば通勤ラッシュの緩和やオフィス環境のさらなる高度情報化などの面で改良に改良を重ねるはずである。われわれには帆船効果に振り回されず、新しい働き方への大きな流れを捉えていく必要がある。

情報技術が仕事を DXの大きな流れを捉えよ

を変える。仕事の内容を変える。こうして情報技術が社会を変える。ただし、それがいつ、いかに行なわれるかはまだわからない。

(P.ドラッカー(二〇〇



山女学園大学 現代マネジメント学部教授
佐々木 圭吾

ささき・けいご 経営組織論、ナレッジマネジメント論。一橋大学大学院商学研究科博士後期課程満期退学。博士(経営学)。